

第2回東北地域における持続可能な未来経済社会実現に向けた懇談会（書面会議）
議事要旨

議題：

- (1) 第1回懇談会について
 - 東北地域の10年後のありたい経済社会の姿（修正案）
- (2) 第5期（2022～2024年度）中期政策策定に向けた検討について
 - 全体構成（案）
 - 重点戦略の考え方

意見照会期間：

令和3年11月19日（金）～11月29日（月）（書面会議）

議事要旨：

委員からの主な御意見は以下のとおり。

① 全体構成（案）について

- 全体構成は適切と判断する。これらの施策を適切に推進することにより、東北地域における持続可能な未来経済社会の実現が期待される。
- 全体構成について、「新型コロナウイルス感染症」の印象が強い。「構造的課題」は東北が全国で先頭を切る形で直面していた東日本大震災以前からのものと捉えるのが自然である。

② 重点戦略の考え方について

■ 重点戦略全体を通して

- 「地域経済社会の変革（RX）の実現」に向けた東北発のクリエイティブな戦略と震災から10年を経て再生への次なる扉を開けるための「沿岸被災地域の復興完遂、福島復興の着実な推進」を車の両輪と位置づけることで、東北の地域経済社会の未来を切り開く重点戦略の骨格が揺るぎないものとなる。
- 少子化と高齢化、大都市圏への若年層の流出に関し、東北にいたいと思わせるシステムも必要であり、成長と分配が政策的な視点となっているところ、産業面だけでなく視点も必要である。
- 東北が世界の成長地域とつながり経済活動が活発化していくという、国際的な視点も必要である。また、東北の行政・企業・大学等での活動を経験した海外の方々のネットワーク化を図ることにより、東北と世界がつながっていく仕組みづくりを進めていくことも意義がある。
- 元来、日本においては、チームワークに強みがあるはずで、それは今もって潜在的な力であり続けており、それを意識的に活かしていく方策が各重点戦略のベースとして必要である。
- 「DX、持続可能性、人材確保・育成」においては、Well-Being（こころ豊かな暮らし）の両輪で地域産業を共創することが重要ではないか。

■ 1（1）地域における価値創出の取組（地域イノベーション）の促進について

- イノベーションアセットについて、「知」の価値によって、産業化やイノベーションを起こしていくという大学の「知」というアセットも位置付けるべき。

- 次世代放射光施設について、当該施設の利用に伴う企業や研究機関の集積と研究開発活動、事業活動の活性化という視点も位置付けるべき。
 - 「スタートアップエコシステムの推進」について、経営者候補者の確保、アクセラレーターとの連携やJETROとの連携等による国際的な展開も重要である。
 - 「資源循環技術」などを地域へ展開する取り組みを強化するため、地域のステークホルダーと連携し「ナノマテリアル試作評価プラットフォーム」の運用を進めていきたい。
- 1 (2) 地域企業・産業等のデジタルトランスフォーメーション (DX) の促進等生産性の大幅な向上への取組について
- 経営者のDXに対する危機意識が希薄なため、支援機関や業界団体などと協力し、DXに対応できない会社は経営するのが厳しくなることを認知させる仕組みが必要ではないか。
 - 官民間問わず、DX化の促進を図る方策として、組織の内側にいる人間の力をフル活用して進められるような人材育成・環境整備が必要である。
 - DX人材の育成と確保を図り、DX推進に資するコミュニティの形成促進なども含めたデジタル人材育成のエコシステムを確立するための取組が必要である。
- 1 (3) (エネルギーを軸とした地域活性化とグリーン社会の実現) について
- 現状、東北の風力発電の大半を中央資本が占めているため、今後の洋上風力等の整備により地域が経済メリットを享受できる具体的な施策を期待したい。
 - 中小企業のカーボンニュートラル対応について、ビジネスチャンスにつながるという意識醸成は非常に重要な視点である。
 - 東北が、グリーン社会実現のための知(研究力、技術実証等)の供給源となるための取組が必要であり、その産業を新たに生み出していく政策が必要である。また、地域に根差した省エネとして、ZEB・ZEHの推進も必要である。
- 1 (3) (東北地域を牽引する産業の育成・強化) について
- 中長期的スパンで向き合うテーマであるサプライチェーンの強靱化は、東北地域の主要産業の一つである「モビリティ産業」、「半導体・デバイス産業」の育成・強化に資するのではないか。
 - 東北の特性を生かし、日本をリードできる成長産業を示すとともに、その産業の育成・強化や自治体との連携による関連産業の集積など、成長への強力な後押しが必要である。
 - 東北の産業競争力が低い状況を打破すべく、完成品メーカーの誘致を行い、地域内GDPを高め、国内での存在感をさらに高めるための動きを行う必要がある。新たな企業誘致の際のアピールポイントとして、震災復興にあたり培った知見・ノウハウを災害対応力(レジリエンス)の名で上手に発信していくことも、東北経済・産業の振興に寄与するものではないか。
 - 半導体関連産業・電子デバイス産業について、スピントロニクス技術を用いたロジック半導体・メモリー(MRAM)等の開発等がゲームチェンジの実現になり得ること、半導体製造プロセス・部素材・イメージセンサの開発、MEMS設計・プロセス開発等がこれら産業の競争力強化につながるといった強みを活かしていく取り組みも重要である。
- 1 (3) (中小企業等の事業継続・再構築及び経営力向上に向けたきめ細やかな対応) について
- 伴走支援を実施するには多くの時間が必要であるにもかかわらず、支援機関の支援人材が年々減少傾向にあるため、もう一步踏み込んだ「支援機関の支援」について記載いただきたい。
- 1 (3) (しなやかで、自立した「価値共創」による地域経済社会の実現) について

- 人口減少で地域需要が減少していく中、域内外からヒト、モノ、カネを取り込むためには、スマートシティや再生可能エネルギーをはじめ、地域特性を生かしたまちづくりの視点が必要である。
- 地域経済の好循環化を促すための要素として、東北各地の魅力ある地域資源として挙げられている食、観光、伝統工芸に加え、スポーツも明記してはどうか。
- 多くの商店街では、顧客の減少や経営者の高齢化などにより、商店街としての形を維持することが困難な状況にあるため、「持続可能な商店街」という視点の記載も必要である。

■ 1（4）地域の企業・産業を支える人材の確保・育成について

- 高度に教育された学生が首都圏に流出していく問題への対応と首都圏などにおいてUIJターンを考えている人の還流促進が重要である。また、コロナウイルス感染症拡大を契機に、テレワークが普通になってきている現状において、環境の良い東北にどうやって人を呼び込むかという施策が必要である。

■ 2. 沿岸被災地域の復興完遂、福島復興の着実な推進について

- 水産加工など水産業が前面になっている施策だが、農業再生に向けた取り組みが活発になってきている状況から、農業分野も記載していただきたい。

以上

（お問合せ先）

東北経済産業局 総務企画部 企画調査課

TEL:022-221-4861(直通)

mail:thk-kikaku@meti.go.jp